

ペルー：フジモリ政権の一年 経済再建への歩み

著者	遅野井 茂雄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	8
号	3
ページ	2-10
発行年	1991-09-20
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006509

ペルー | フジモリ政権の一年

経済再建への歩み

遅野井茂雄

はじめに

昨年7月28日、フジモリ政権が発足して一年が経過した。

この間、同政権は少数与党ながら、インフレ対策、構造調整、国際金融社会への復帰を当面最大の目標とする一貫した政策を、大統領の毅然とした姿勢の下で実施してきた。

一周年を前にしての、極左テロによるとみられるJICA専門家3名の殺害事件は、残念ながら日本側の感情的な反応を招くなかで、フジモリ政権そのものに対する過度の悲観論を惹起することとなったのは否めない。フジモリ政権の一年については、冷静かつ総合的な評価を行なう必要がある。

1980年代の民政移管後の二政権がいずれも前政権から健全な財政基盤を引継いだのに対し、フジモリ政権は大統領自ら呼称したような「災厄」(desastre)にも等しい経済破綻を引き継いだこと、また準備期間も人材も少ないまま政権を手中にしたこと、確固たる政党基盤を欠き現憲法施行下で初の少数与党政権であること、拡大したテロ・ゲリラ活動と直面せざるをえなかったことなど、担わされた負の諸条件を勘案すれば、その実績は高く評価されてよい。

政権発足後一年が経過した節目にあたり、フジモリ政権の誕生の背景を確認するとともに、同政権の一年を振り返り、その実績と課題を総括する。

1 先鋭な形をとる政治社会変動

フジモリ政権誕生は、変動著しい現代ラテンアメリカのなかでも、最も先鋭な形をとって現われているペルーの政治社会変動の産物であったといっても過言ではない。

ペルーでは社会経済改革が著しく遅れ、輸出経済に基盤をもつ寡頭的支配体制が維持された。しかし1950年代以降、都市中心の政治(ポピュリズム)と近代化が確立するに伴い、アンデス高地から農民層が海岸部都市に大量流入し、人口配分の均衡を決定的に崩した。そして1968～75年の間、「南米のナセル」と呼ばれたベラスコ軍事政権は、抜本的農地改革と基幹産業の国有化を推進して旧秩序を破壊し、都市に集中した民衆層の政治意識を高めたが、その意図にかかわらず新しい政治秩序の構築に失敗した。この政治社会変動の結果生じた大規模な民衆層は、80年代の民政移管の過程で復活した旧態依然とした政治に吸収されなかったため、民衆層が限られた制度、空間、財の周りに溢れ出た、いわゆる「大衆の氾濫」に特徴づけられる慢性的な秩序喪失状況に覆われている*。

経済的には、国家主導型の輸入代替工業化が限界に達する1975年以降、経済停滞と慢性的危機状況に対し新たな再編成が行なわれず、成長の戦略を見いだせないまま、むしろガルシア前政権のように短期的な政治利益を優先せんがために過度の

* Bourricaud, Francois, *Poder y sociedad*, IEP, リマ, 1989年, 序文参照。

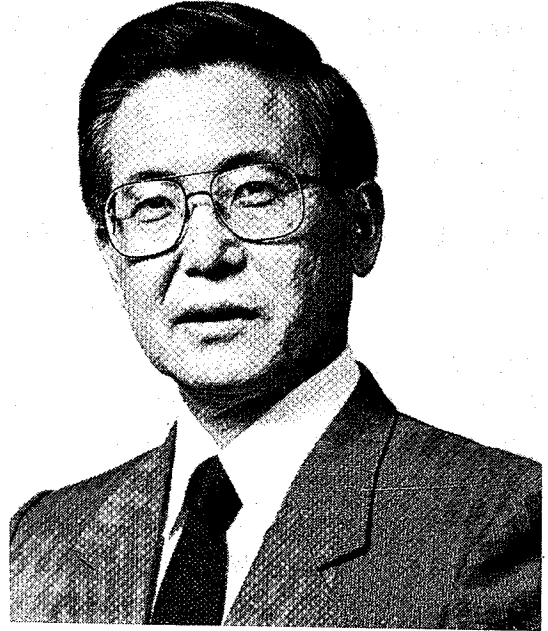
保護主義に基づく工業化政策を再度徹底し、88～90年25%の経済ダウンという未曾有の経済破綻を招来した*。逆に、都市に流入した脱農民層を中心に爆発的に闇経済が広がったのである。今日インフォーマル・セクターは経済活動人口の約60%を占める。

また文化的には、アンデス農民世界と海岸部都市の西欧白人世界の文化的民族的衝突が進行し、民族的混淆(チョロ)、文化的混淆(チチャ)の過程にあると見てよい。もともと国民的アイデンティティー摸索途上にあつた国が、国民統合の見取り図を見いだせぬまま、厳しいアイデンティティー・クライシスに見舞われている。

さらに都市と農村の格差増大、農村部の疲弊・貧困化、ペラスコ政権の改革政治によって生じた農村部の権力の真空状況のなかで、中国革命と文革路線を狂信的に信奉する毛沢東主義派ゲリラ運動(センドロ・ルミノソ)が地歩を築き、1980年民政移管に伴い武装活動を開始した。センドロは、1928年、思想家ホセ・カルロス・マリアテギが創立したペルー共産党の原初的理念に立ちかえるなかで、「修正主義」派と袂を分かちつつ党を再建し、自らをマルクス、レーニン、毛沢東に次ぐ国際共産主義運動の第4の正統の後継者と規定し、アンデスを拠点に「世界革命に奉仕する」ことをうたうその独自性と、生産力に繋がるものすべてを破壊し、ブルジョア民主主義、「官僚的資本主義」に加担するすべての要素を抹殺するその冷血さに特徴づけられる。

2 政党政治への深い不信感

フジモリ政権誕生は、1980年代の二期にわたる民政政権の経済的失態と、汚職の蔓延、さらには



フジモリ大統領

ゲリラ・テロ運動に対する適切な対応処置をとることができずむしろ政治暴力の拡大を許してきたことに対する深い失望感と、社会変動に対応できない伝統的政党政治に対する国民の深い不信感の表われといってもよかった。この全般的雰囲気を代弁したのは、まずノーベル文学賞候補作家バルガス・リョサであり、彼の下で自由主義と市場経済原理を無党派政治運動に結実した自由運動であった。しかし、同運動の伝統的保守二政党との連合(民主戦線=フレデモ)と、世論調査にみられた圧倒的支持を背景とする白人の傲慢さゆえに、リョサは急速に失速し、歴史の女神クリオは代替としてフジモリを浮上させ、ペルー現代史のコースをまったく予想外な方向に展開せしめるに到るのである*。

フジモリは、白人に対する混血(チョロ)の代表、

* ガルシア政権の挫折については、拙稿「ペルー・ガルシア政権の分析——ポピュリスト政権の挫折——」(『国際政治』[国際政治学会]第98号 1991年10月)参照。

* フジモリ政権の誕生については、拙稿「ペルーの政治変動——フジモリ現象への一接近——」(『アジア経済』第32巻第9号 1991年9月)参照。

富裕者に対する貧しい者の代表としてまさに社会変動のなかで台頭してきた民衆層と一体化することで支持を集めた。リョサ陣営が、リョサこそどこからみてもペルー人であるとし、ペルーの地で初めて生を受けた「一世」たる日系人候補がペルーの歴史土壌に根を生やしていないとして「フジモリ降ろし」をはじめたとき、スペイン直系の白人がどこまでペルーに根を生やしてきたかということに対し民衆層は白々しいものを感じ心理的に論駁していたはずである。フジモリ陣営は「一人のチニートと4人のチョリートからなっている」とのリョサ陣営の批判を逆手にとり、あえてそれを公言することで民衆層との一体感を強めた。そして忘れてはならないのは、その民衆層が社会的上昇を夢見てアンデス高地世界から降り立ってきた国内的移住者とその子であり、また大統領候補も文脈こそ異なれ日本からの移住者の子で、努力の末農科大学学長となった人物であるという事実に含まれる心理的一体感である。民衆層は伝統政治の垢にまみれていない誠実と技術を売り物にする新鮮な人物に国の将来を託したということである。

スローガンであった「誠実、労働、技術」は、カトリックの国にあって少数派のプロテスタント勢力の「誠実さ」であり、インフォーマル・セクターで政府の支援なしで独自の雇用を黙々とダイナミックに広げるマイクロ企業の「労働」であり、国立農科大学(モリナ)で蓄積された近代化のための「技術」であり、それぞれの代表が第二、第一副大統領、大統領となった。

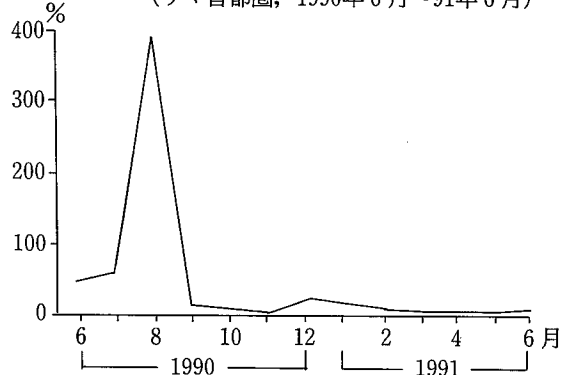
3 経済再建策を優先

フジモリ大統領は就任に際し、政治倫理の確立、国民協調、近代化に必要な労働文化の涵養、国際協調による経済再建を掲げたが、国際協調による経済再建を最優先課題として、経済安定化、構造調整、国際機関への復帰にかかわる努力を驚くべき国内犠牲を払いながら実施してきた。

筆者は、大統領の芯の強さを身近で感ずる機会

第1図 インフレ率の推移

(リマ首都圏, 1990年6月~91年6月)



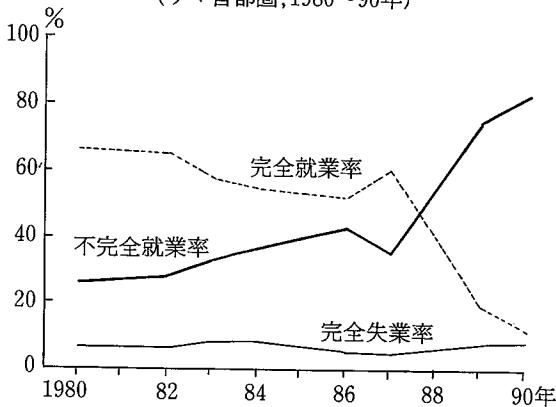
(出所) 統計局発表数字より筆者作成。

があり、当初より必要なことは軍を動員して治安維持に努めてでも実施するであろうと踏んでいたが、正直なところ一年前、ここまで新政権が再建に必要な施策を実施できようとは想像だにしなかった。それは、選挙キャンペーン中はショック療法を掲げるバルガス・リョサとの対決上から厳しい経済安定策には反対せざるを得なかったフジモリ大統領が、当選後日本および国際機関訪問によって、国際支援を得て経済再建に取り組むためには何が必要かを的確に把握した結果であり、また基本的にはペルーの近代化に寄せる情熱と識見から発したものであったというべきである。つまり長期的には教育の改革によるペルー人の古いメンタリティーの改革を目指すものであるが、悪しき従属論に安住し、悪いのはすべて富を収奪する外国勢力として政策の失敗を所与の世界秩序と「帝国主義」に帰し、国際社会におけるペルー、そのなかで近代化に対する主体的立場を放擲してきた為政者の責任を自らのものとしようとする堅固な信念であったといえよう。

1. 経済安定化

すでに語りぐさとなった就任直後の8月8日の「フジ・ショック」による大幅な価格調整策の実施以来、税制改革、緊縮措置を通じて財政均衡化の努力を行ない、インフレは前政権末期の月間40%台から5~9%台に落ち着きをみせている(第1

第2図 就業率の推移
(リマ首都圏, 1980~90年)



(出所) Ministerio de Trabajo y Promoción Social, *El Comercio*, 1991年1月11日より筆者作成。

図)。財政的裏づけのない通貨発行をかくも拒み続けた政権は、1950年代末期のモネタリスト、ベルトラン経済相の時代を彷彿させる。インフレの害悪をかくも強調し、ストライキや諸団体の圧力を抑えながら大衆迎合的政策への誘惑を断ち切り続ける指導者は初めてである。ガルシア前政権が乏しい成果の一つとして残した地方分権化についても、それに必要な財源、権限の地方政府への移行を定めた法律の執行を一時的に中断するなど徹底した緊縮政策を実施した。不可欠なことでは物ごとに妥協しない毅然とした性格は、従来の大統領にみられなかった資質であるといつてよい。

経済安定化のコストが低所得層に重くのしかかるのを避けるため、緊急社会救済計画が安定化の成否を分かつ重要な要素と考えられ、諸外国、国際機関からの援助、一定財源の割り当てを以て実施されてきた。しかし、前政権の経済破綻に引き続くものであるだけにコストは大きく、同計画は目標の3分の1と不十分で、また実施運営上にも問題があり、必要とされる場所に効果的に行き届いたとは言い難い。また緊縮政策は特に公務員を直撃し、実質賃金は大幅減少となった。また不況色の強まり、失業の増大など、全般的社会コストはきわめて高いものとなっている。1990年の首都圏の失業率は、大幅増となった潜在失業率を加

えると実に約90%に達した(第2図)。2月以降のコレラ禍はこれに追い打ちをかける不運な出来事であった。そして保健省看護婦や、教員などのストライキが慢性化した。

経済安定化に関わる最大の課題は、いかに財源を確保するかである。不況下で思うように税収が増えず、前政権末期国内総生産比4%であった税収は8%にまで増加したものの、目標とする12%にはほど遠い。構造調整の一貫として税務機構の改革と徴税能力の改善、脱税に対する罰則強化、課税基盤の拡大が進められているが、最低限の政府の社会サービスの確保や社会救済計画の実施のためにも一層の努力が必要であろう。当面は臨時課税であるが、すでに方針としているガソリン価格の定期的引き上げはインフレに影響する。6月、月200ドル以上の所得者30万人を対象とする連帯税創設案は、国民の批判を招くなか廃案となった。代わりに株式や資産に対する課税が承認され、選択消費税(IGV)の引き上げが実施されたが、インフレを先進国並みの段階まで収束させるには時間を要するであろう。そしてこの面では民営化の努力がきわめて重要といえる。

2. 構造調整

政府は、市場経済原理の導入と自由化により経済構造の大幅な改善に着手した。1980年代前半の自由化を基調とした中途半端な調整と比較しても徹底したものとなり、すでに後戻り不可能な地点まで到っているといつても過言ではない。60年代徐々に開始され、70年代のベラスコ軍政の大幅な国有化と政府主導の開発政策の下で確立された過度の保護と非効率、腐敗の温床となってきた経済体質、大統領の表現を借りれば「国家を儲けの手段とした重商主義」を、市場メカニズムの導入、規制解除を通じて一挙に国際競争に堪え得る輸出志向の経済へと転換しようとするきわめて大規模かつ、困難な事業である。

ウルタド首相兼経済相の下で行なわれた為替、貿易の自由化は、今年3月以降ボロニャ経済相の

下で徹底され、関税率は一挙に15～25% (平均17%) へ引き下げられた。銀行国有化法案の廃止と新銀行法の公布により、金融の自由化を行なった。基幹産業における国家の独占の廃止と民間の参入、民営化 (6月開始)、勲奨退職を基礎とする人員削減 (5万人)、公共部門の合理化・整理など行政改革をすすめた。多国間投資保障協定 (MIGA) の批准、利潤送金の自由化など外資誘致のための環境整備を行なった。1969年の農地改革以来禁止されていた農地の転売、担保化が実現した。また港灣改革、海上輸送の自由化を通じ、輸出入のコスト減を図る改革が進められている。いずれも既得権益と利害、イデオロギーがぶつかりあう部門での改革であるが、これまでのところ政府の強い決断力を背景に実施されてきたことは特筆に値する。このなかで、政府に対する信用が回復し、海外に逃避していたペルー資本が国内に戻りつつある。

もとより、経済再建における構造調整の成果が具体的に経済に反映されるには時間を要するといわざるをえない。これまで労働コストの減少にもかかわらず、不況下で雇用は増えない。為替自由化にもかかわらず、不況と麻薬ドルの関係でドルがだぶつき、きわめて割高な水準が維持され、輸出振興につながっていない。政府は、インフレ再燃を恐れ為替切り下げ策をとっていない。他方、輸入産品が大量に入っているが、流通等の寡占構造もあり必ずしも価格低下にはつながっていない。6月ようやく反ダンピング法が成立した。1992年1月より、アンデス・グループが関税ゼロを柱とする自由貿易圏に移行することもあり、他国製品との競争上も、生産コストに通ずる労働安定法の抜本的改定などさらなる施策が今後も必要となろう。

不均一な経済構造に加え、長年の過保護と規制の下で寡占構造が定着したところに市場原理を導入しても、一挙に教科書的な効果が表われるものではない。むしろ短期的には予想もしなかったような歪みが生じると考えられ、政府が補完すべき部分は補完し、ペルーに見合った産業政策をとり

第1表 中長期公的債務

(1990年末現在推定)

(単位: 10億USドル)

	額	延滞
国際機関	3.7	2.2
うち IMF	0.99	0.88
世銀	1.56	0.93
IDB	1.08	0.36
パリ・クラブ	6.8	4.8
他2国間	2.3	0.1
民間銀行	5.6	5.2
サプライヤー	1.3	1.0
総計	19.7	13.4
累積債務残高	21.2	

(出所) 中銀資料より筆者作成

ながら根気よく進めていくべきであろう。特に公約であった零細企業や農村に対する支援策を国際支援を得て早急に進めてゆく必要がある。

3. 国際金融社会への復帰

以上の厳しい経済安定策と構造調整は、国際金融社会への復帰のための想像を超えた自助努力とあってよい。新政権は発足後、国際信用回復のため国際金融機関への債務支払いを自主的に再開した。そしてIMFなど金融機関との緊密な話し合いを通じて、経済安定化計画を策定し、厳しい自助努力を重ねてきた。金融界側もペルーの努力をきわめて高く評価し、それに報いる必要があるとして金融社会への復帰のための救済策を検討してきた。

しかしペルーの対外債務はガルシア政権の債務政策のあとを受け、延滞債務のシェアが高いだけにきわめて救済が困難なケースであるといわざるをえない (第1表)。国際金融社会への復帰の条件とされた22億ドルに上る国際機関に対する延滞債務の解消にあたっては、IMFは「ライツ・アプローチ」を適用し、延滞債務分を2年間凍結、計画の履行を見ながら引き出し権を蓄積する救済策を、また最も対応が困難とみられていた世銀もIMFと類似の対応を図り、IDBはFLAR (ラテンアメリカ準備銀行) の融資を以て延滞分を解消することとなった。

IMFは1月、同アプローチの適用にあたり、1991/92年の国際機関への支払い計画を盛り込んだペルー側経済計画を承認するため、両年の国際収支救済に必要とされる13億ドルの資金調達を先進諸国に呼びかける働きを行なった。しかし湾岸戦争の勃発、東欧諸国の経済改革支援の必要性から、目安とされた3月までには実現できなかった。いわゆる「対ペルー支援グループ」の結成は、その後4月、フジモリ大統領が出席した名古屋でのIDB総会の際、日本の音頭で非公式会議が開かれ、6月、日・米両国の拠出額（4億ドル、3.5億ドル）が合意をみた。しかしEC諸国の拠出が揃わず、IMFもペルー側経済計画を承認するには到らず、国内的にもストライキの恒常化と支持率の低下など政府は困難な状態におかれた。

国際機関への支払いを中止し民生に回すべしとするガルシア前大統領の発言はともかく、「支援グループ」の結成前に支払いを開始したのは交渉上まずかったとする意見が出され、政府は4月以降支払いを留保し、グループ結成の推移を見守った。これを受けてIMFは、大枠が整っていることもあり、就任一周年を前に経済計画の実質承認のシグナルをペルー政府に与えたと伝えられ、フジモリ大統領は7月28日、一周年の国会演説で、「ペルーの自助努力が報われ、大目標であった国際金融社会への復帰が実現した」と宣言したのであった。同時にFLARとの間で融資協定が調印され、これを受けて総額11億ドルに達するIDBのセクター・ローンが、今年中には供与開始の見込みとなった。

しかし、ペルーの対外債務救済には二国間を含め、大規模かつ継続的な国際支援の実施が必要である。特にインフレ対策や構造調整の成果が目に見えて表われるには時間を要するだけに、カンフル剤として早急な国際支援の実施が不可欠である。他方そのためにも、ペルー側も厳しい安定化政策を一貫して実施することが必要であり、中期的にも、きわめて厳しく長い道程が予想される。

4 少数与党としての政治運営

1. 少数与党の強み

フジモリ大統領は、過去一年間、既成政党のいづれとも連合関係を構築せず、きわめて困難な経済安定化策と構造調整策を実施してきた。初期の間、ウルタド前首相との関係にたつAP（人民行動党）、アマト・イ・レオン前農業相、サンチェス・アルバベラ鉱山相との関係にたつIS（社会主義左翼）とのインフォーマルな協力関係はあったものの、基本的に少数与党であった。

伝統的政党政治に対する広範な不信心、またフジモリ現象に到るなかでうちのめされた既成政党の危機感、前政権末の経済破綻からしてフジモリ政権を追い詰めることは国が損なわれるだけとする全般的雰囲気、経済再建に代替案がないことや再建に対する意識変革などの条件下で、諸勢力からフリーハンドを保ち、利害関係に縛られず、むしろそれを超えることで厳しい施策を貫徹してきたのであった。ここでは「フジモリ政権の強さはまさにその弱さにある」というルイス・ベドヤPPC（キリスト教人民党）総裁の言葉を噛みしめざるをえない（*Caretas*, 1990年11月5日号）。

国会問題、裁判所・刑務所改革、人口抑制、公務員スト、大学浄化、麻薬対策など誰もがおかしく、必要と感じながらタブー視されてきた諸問題に対する果敢な取り組みは、まさに既得権益から自由となりえた者の強みを発揮した例であり、それぞれ世論の支持に裏打ちされながら、独特の指導性を発揮してきたとあってよい。もちろん個々のケースにおいて、当該権力との対立があり、特に国会との対立関係は厳しく、一年間は蜜月といった状態とはまったくほど遠いものがあつた。

しかし、多面、少数与党は、1980年以降与党が絶対多数を占め行政府に副次的な立場を余儀なくされてきた議会制の在り方に、根本的变化をもたらしてきたとあってよい。国会対策において案件ごとの交渉と多数派工作を不可避とし、国会本来

の働きが垣間見られた。また6月、財源確保をめぐるのポロニャ経済相の国会との頻繁な折衝にみられたように、国会の行政への関与を深めたことも、表面的にみられる混乱というネガティブな側面以上にペルーの民主主義にとって評価に値する傾向とってよいであろう。

2. 非政治的アプローチ

フジモリ大統領は、雄弁で言葉が優先する従来の大統領像からは大きくかけ離れている。二世という言葉のハンディキャップがあるとしてもそれ以上に、巧みな言説で支持を集めるが結果的には有権者を欺いてきた従来の政治家のありがたこそが政治不信を招き、自分の当選につながったということを認識してのことと思われる。

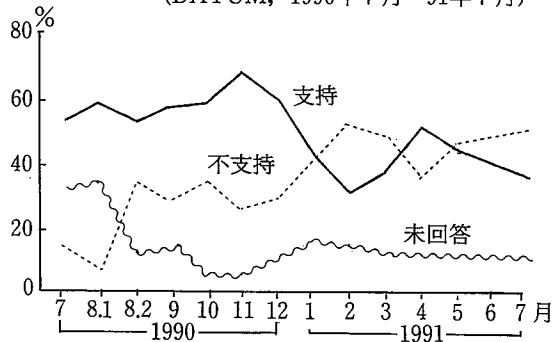
もともと雄弁でないうえに、必要なことだけを率直に述べる。むしろ言葉よりは実績や行動で物ごとに対処する姿勢は、政治家というよりは有能な実務家を想起させる。政治的ディスコースの点においてまったく異質である。また物ごとをイデオロギーを介さず、政治化することを意識的に避ける。たとえば、社会救済計画などの実施過程で従来の政治家が行なってきたような、受益者を支持基盤として固めようとする意図すらみられない。物ごとを政治化してきたことが国を破綻にまねいたとの反省にたっている。

もし政治が有権者との絶えざるコミュニケーションであるとすれば、また政治が対抗-紛争-統合であるとすれば、フジモリ政権の政治は政治の機能からは大きく掛け離れている。初めに行動ありきで関係当時者との調整なしで物ごとが進められるとき、また緊縮政策にしても不必要な譲歩をせず政府の意思を貫徹するとき、その政治姿勢は政策決定にまつわる種の不透明感とあいまって、専断的、権威主義として批判されやすい。

こうしたスタイルは、例外的危機的状況下では、ある程度やむを得ず、憲法上も大統領令による特別な政策執行の余地を与えているものである(憲法第211条, 20項)。しかし忍耐と犠牲の一年がたち、

第3図 フジモリ政権支持率の推移

(DATUM, 1990年7月~91年7月)



(出所) DATUM社発表の月ごとの世論調査結果より筆者作成。

にもかかわらず経済の展望が明確に開けない現状下では、弱さが強みであった効用が徐々に逡減し、政府が批判の矢面にたたされはじめざるをえない。世論調査で、個々の改革案件では堅固な支持がみられるにもかかわらず、全体としてフジモリ支持が低下傾向にあるのはそうした雰囲気をも物語っているといえよう。

3. 支持率の推移

第3図は、DATUM社がリマ首都圏で行なった世論調査結果からみたフジモリ政権の支持率の推移である。人気取りや支持向上を狙った政策をとらない政権の支持率としては、堅調というべきである。一時69%に達した支持率が2月に31%まで下降したが、これは不況感が強まるなかでウルタド経済相に対する批判が出、閣内にも経済政策をめぐる意見対立が表面化したこと、湾岸戦争の勃発で支援グループの結成が遠退き国際支援を柱とする経済再建に暗雲がたちこめたこと、そしてコレラの発生によるものと考えられる。その後4月のフジモリ大統領の訪日を経て51%まで回復したが、6月は41%、7月には37%まで低下してきていることはすでに述べたとおりである。アポヨ社の調査によれば、6月は35%と同社調査では最低の水準に達している。

階層別では、選挙中では中から下層に偏していた支持率は逆に上層の支持をえて、広く階層横断的

な支持に変わっているが、緊縮政策で生活が直撃されている公務員等の中間層が最も不支持率が高くなっている。

経済界は、そもそもフレデモを支持していたロメロ・グループを基軸とするSNE（全国輸出協会）が、経済政策を積極的に支持し、また国内市場向け製造業者をまとめるSNI（全国工業協会）も、購買力抑制策には批判的であるものの代替的経済政策もなく、総じて政府に同調的となっている。

労組、農民組織も経済政策には一貫して反対の立場をとってきたが、2度のゼネストが失敗に終わったように、組織労組が就業構造のなかで少数派で特権的である状況下で、力での示威行為は一般市民の同調をえられず、大きな影響力をもちえなくなっているといつてよい。

5 テロ麻薬対策

センデロ・ルミノソは、フジモリ政権と対決する姿勢を政権発足後明らかにし、またMRTA（ツバク・アマル革命運動）は、二次選途中より、フジモリも伝統的政治を引き継いでいるとして無効票を投ずるよう呼びかけ、当選後はIMF寄り経済政策に反対する姿勢を表明した。

フジモリ大統領は、就任前は破壊活動を実施する勢力との話し合いも可能との立場を崩さなかったが、新政権独自の明確なテロ対策をもたず、また警察幹部の大幅交替を行なうなかで、現役軍人を内相に登用することで、軍に依拠した対策を継続することを余儀なくされた。カンビオ90最左派のロベス下院議員の誘拐事件を介しての、MRTA側からの対話の瀬踏みに対しても、大統領はそれを拒んできた。

高級住宅街でのセンデロのアジト摘発、指導者アビマエル・グスマンの生存を裏づけ幹部の識別を可能とするビデオの発見等インテリジェンスを活用した成果が政府によりプレイアップされたが、これは前政権からの追跡の結果とみるべきである。経済再建策を優先課題としたフジモリ政権が独自

の政策を発表したのは6月であり、農村部での自衛組織に対する武器の供与と都市部でのインテリジェンスの活用がその重要な柱となっている。後者については、6月センデロの政治局メンバーや中央委員代理などグスマンに近い重要幹部が逮捕されており、1986年6月の刑務所暴動事件を記念して攻勢に出るいわゆる「赤い6月」は、センデロ側にとってきわめてコストの大きな月となった。これが7月12日のJICA専門家殺害事件とその後の日系人襲撃の伏線となったと考えられる。

他方麻薬対策については、デ・ソトILD（自由民主協会）会長の補佐により、歴代政権が手を下せなかったコカの葉に対する代替作物化に着手しようとしている。そもそも、ガルシア政権が署名を先延ばしてきた米国との麻薬対策協力協定を、フジモリ大統領は9月、抑圧的手段のみでは25万農家をセンデロの側に追いやるだけであり解決できず総合的政策が必要として拒否した。10月大統領は、抑圧的手段とあわせ代替作物化の推進を説くいわゆる「フジモリ・ドクトリン」を発表、コカ栽培農家を登記し、代替作物化のための信用供与対象とし、インフラ整備等を進め栽培地域農業の国内外市場との統合を目指す新政策を打ち出した。これに基づき、米麻薬担当元高官を補佐官に迎え入れ、米国政府と協議を重ねた末、5月両国間の麻薬協力協定が署名された。またこの政策を支持する農家代表との話し合いを進め、実施にあたっては国連機関の介入をえることとなった。米国との一般的協定の成立は、今後具体的な支援策をうけて実施に移されてゆくこととなるが、米国側の支援規模、テロの存在など実施の困難さ、左翼対策、市場の開拓、インフラの整備等、解決すべき課題が山積している。しかしこの協定は、人類的課題に対し、コカの葉の6割を生産するペルーがコカインの8割を消費する米国との間で協力して取り組むことを内外に表明したわけであり、ペルーの国際社会における信用を高めたという点できわめて重要であると言わざるをえない。

おわりに

以上みてきたように、フジモリ政権は幾多の緊急課題に対し、果敢に挑戦しつつある。短期的にはきわめて大きな政治社会的コストを払わざるをえなかったが、その成果は今後徐々に表われはじめるものと推測される。しかし時間は刻々と経過しており、国際支援体制が重大な岐路に立つペルー経済をいかに実質的に支えてゆけるか、そして国内的にフジモリ政権がいかに現在の経済政策を維持してゆけるかにその成否がかかっているといえる。その意味で二年目は、経済再建の成否を問ううえできわめて重要である。

特に国内的には、政治的基盤に対する関心を払わざるをえなくなるであろう。どうしても目立つ日系人への偏重ではなく、より幅の広い政党や経

済社会勢力とのパイプをもつ有能な人材の発掘に努め、公約どおり名実ともに国民協調内閣の実現をはかるべきである。テロ対策に関し国民的会議が発足するというのはその意味で評価されるが、そうした努力が各方面でなされることが期待される。「カラテ・キッド」と揶揄されたように、これまでは弱者の強みを発揮して果敢に挑戦し、古いものを突き崩してきたわけであるが、社会変動の結果生じフジモリ現象をもたらした新集団を新たに政治的に参加させる幅の広いダイナミックな制度の創出を考えることがしだいに必要となつてこよう。その意味で政治への回帰がなんらかの形で要請されるといえるかもしれない。

〔付記〕 本稿は、1991年7月までの情勢をもとに執筆した。

(おそのい・しげお/中南米総合研究プロジェクト・チーム)